

小谷保育園卒園式



卒園 おめでとう！

27年度予算の可決……………②～③

特集・白馬高校……………⑧

一般質問……………⑩～⑮

わたしのひとこと (矢口富士郎さん・北村 綾香さん) ……………⑯

10億円

万円

(前年度比 23.7%増)

予算審議は予算特別委員会（選任：藤原委員長、高橋副委員長）を設け、全議員で審議。本会議で全員賛成で可決された。

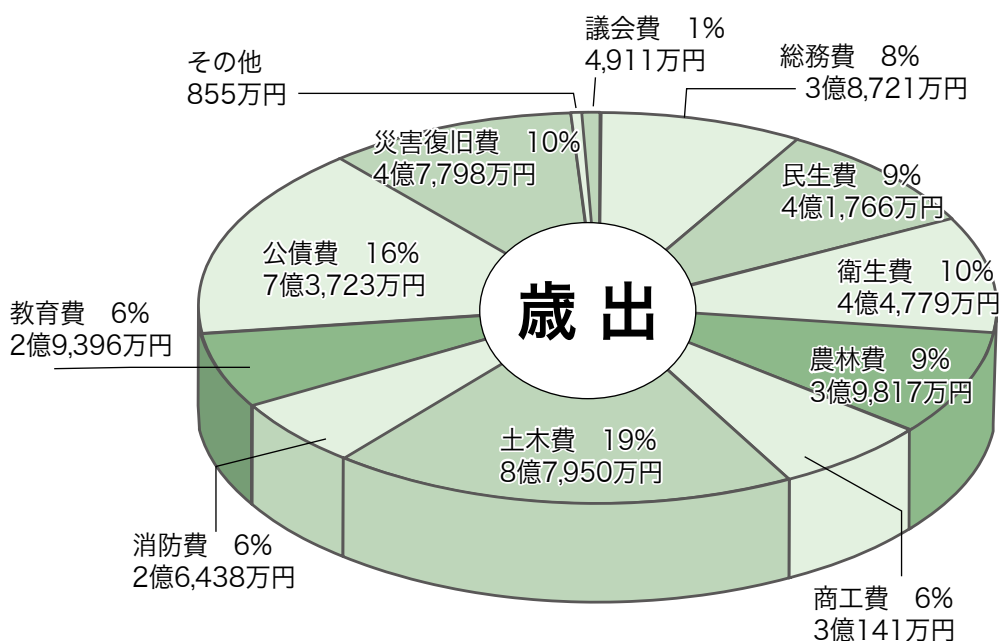
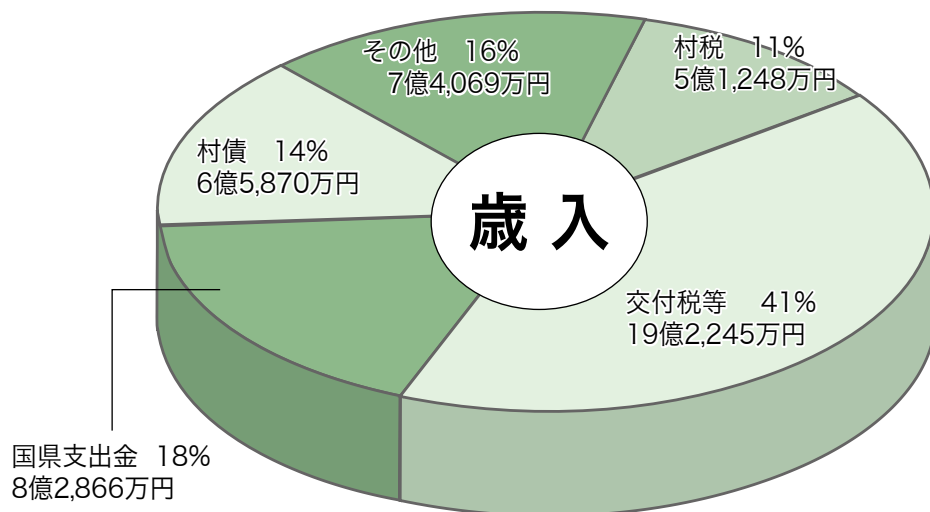
27年度予算

【本年度主な新規事業】

第一避難所耐震工事(李平・黒川)	4,500万円
小型除雪機購入	1,100万円
「おたりのわ」運営事業	80万円
ごみ処理施設建設負担金	3,600万円
安曇総合病院建設負担金	800万円
大池線・妙高小谷線改良	3,100万円
基盤整備促進事業(土倉・川内他)	3,000万円
自然園 Wi-Fi 設置	3,600万円
千国若栗線改良	1,300万円
白馬高校存続対策	940万円

【26年度からの継続事業】

自然エネルギー活用事業	1,000万円
定住促進事業	400万円
集落支援事業	6,900万円
住宅リフォーム補助金	200万円
黒倉橋補修	6,600万円



特別会計予算 9億4,170万円

区 分	27 年度当初予算	採決	比 較	
			26 年度	増 減
国民健康保険	4 億 5,670 万円	可決 (全員賛成)	4 億 2,400 万円	+3,270 万円
国民健康保険診療施設	9,400 万円	可決 (全員賛成)	1 億 130 万円	△ 730 万円
簡易水道事業	1 億 9,350 万円	可決 (全員賛成)	1 億 6,190 万円	+3,160 万円
公共下水道事業	8,830 万円	可決 (全員賛成)	8,530 万円	+300 万円
農業集落排水事業	7,490 万円	可決 (全員賛成)	7,390 万円	+100 万円
後期高齢者医療	3,430 万円	可決 (全員賛成)	3,670 万円	△ 240 万円
計	9 億 4,170 万円		8 億 8,310 万円	+5,860 万円

震災復興予算

平成27年度一般会計予算 46億6,300

神城断層地震復興関係事業

●被災住宅等改修事業補助金	1,600万円
●住宅応急修理補助金	100万円
●震災危険廃屋解体撤去補助	500万円
●村有施設修繕費	1,500万円
●2次避難所等借上料	300万円
●史跡等復旧関連経費	330万円
●災害見舞金	190万円
●震災廃棄物処理事業	1億2,600万円
●公共土木施設災害復旧	1億8,600万円
●復興住宅建設事業	3億2,800万円
●飲料水供給施設災害復旧	500万円
●林道施設災害復旧	1,500万円
●農地施設災害復旧	2億1,000万円



豪雪に耐えた被災住宅

27年度予算に対する主な質疑・説明等

問・説明事項	回答・説明
●農地災害復旧受益者負担金の軽減は。	◆通常は5%だが国補助率により軽減の可能性あり。
●授産所収入の減は。	◆野ぶたの飼育廃止による。
●「おたりのわ」運営事業予算過少では。	◆人件費は特産室で見込、後期5カ年計画で詰める。
●村税徴収率の改善は。	◆滞納分の減少に努める。
●災害の税減免は、口答でも対応するか。	◆災害の損金は雑損控除になる。(27年の控除)
●緊急通報システムは、何世帯利用しているか。	◆約70世帯が利用。
●衛生費、水質検査委託料の増は。	◆必要検査回数の増による。 (28年から簡易水道事業に統合)
●壊れたトイレの汲み取りは、申告を待つのか。	◆広報をする。半壊・全壊が対象。
●災害の粗大ゴミ対応。	◆春から再度行う。
●被災家屋の古材利用は。	◆解体に手間だが、アピールする。
●協力隊の担当部署の割り振りは。	◆起業支援も含めて担当以外の役割もある。
●Wi-Fiの防災対応は。	◆防災対応あり。バックカントリーの対応はない。
●災害住宅、住宅供給公社の設計で雪等の対応は。	◆小谷の状況はこれから十分打ち合わせする。
●土木の技術者を県から派遣は。	◆県に余裕がない。松本市から派遣を受ける。
●補助金・交付金、納付金の減額は。	◆国保連合会の試算、実績に伴い減額。
●公共下水道、使用料の増は。	◆使用見込みから増額。

3月定例議会 村長提出議案

件 名	議決結果
損害賠償の和解、並びに額を定める専決処分報告 車両事故に伴う専決処分報告	報 告
神城断層地震災害被災者に対する村税の減免に関する条例 被災者の村税を減免する条例	可決（全員賛成）
過疎地域に係る税の特例に関する条例 過疎地域自立促進特別措置法の規定による村税条例の特例措置の事項を決める条例	可決（全員賛成）
村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 人事院勧告に基づく改正	可決（全員賛成）
村授産所設置条例の一部を改正する条例 社会福祉法改正に伴う名称の変更	可決（全員賛成）
村国民健康保険税条例の一部を改正する条例 健康保険税引下げに伴う条例改正	可決（全員賛成）
村辺地対策総合整備計画の策定 平成26年度～平成30年度の計画策定	可決（全員賛成）
県町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び規約の変更 追加1、名称替1	可決（全員賛成）
権利の放棄 水道料金の未収金で、破産法によるものと、実態がなく回収不能のもの2件	可決（全員賛成）
村道路線の認定 柵池スキー場北線を認定	可決（全員賛成）
村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 子ども・子育て支援法に基づき制定	可決（全員賛成）
村家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 児童福祉法に基づき制定	可決（賛成多数）

人事案

教育委員会教育長の選任 山田 光美 氏（池原）平成27年4月1日より	同意（全員賛成）
------------------------------------	----------

教育長制度改正に伴う村条例の改正

件 名	議決結果
村教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例を廃止する条例	可決（全員賛成）
村特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
村特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
村職員定数条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
村職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決（賛成多数）
村議会委員会条例の一部を改正する条例	可決（賛成多数）

指定管理者の指定（平成27年4月1日より）

件 名	議決結果
社会福祉施設・観光交流施設（平成32年度末まで）	（社医）城西医療財団 理事長 関 健 可決（全員賛成）
池の田グリーンスポーツ（平成30年度末まで）	池の田林野組合 組合長 宮嶋 邦宏 可決（全員賛成）
村営社会体育館（ " ）	柵池地区会 会 長 西澤 敬市 可決（全員賛成）
千国の庄史料館（ " ）	千国地区庄栄会 代 表 矢口 統一 可決（全員賛成）
堆肥センター（ " ）	姫川ゆうき生産組合 組合長 吉澤 忠 可決（全員賛成）
石坂探検村施設（ " ）	石坂森林開発組合 組合長 山本 晴雄 可決（全員賛成）
おたり名産館（ " ）	こんとく会 会 長 細田 いつ 可決（全員賛成）
そば乾燥調整・製粉施設（ " ）	村そば生産組合 組合長 相澤 保 可決（全員賛成）
森林体験交流施設（ " ）	深山遊園北野の郷 会 長 小林 規朗 可決（全員賛成）
特産品開発センター、小谷地区活性化施設（ " ）	大北農業協同組合 組合長 山田 高司 可決（全員賛成）
雨飾高原キャンプ場、鎌池地域産物販売施設 （平成29年度末まで）	（株）おたり振興公社 代表取締役 幾田 美彦 可決（全員賛成）

3月補正予算案

件 名	議決結果
26年度一般会計補正予算 1億5,700万円を減額。予算総額は47億1,900万円。 広域ゴミ処理負担金延期に伴う減。スキー場Wi-Fi工事、小型除雪機購入、他。	可決（全員賛成）
26年度国民健康保険 特別会計 810万円を減額。予算総額は4億380万円。 療養給付費、高額療養費、出産一時金等の減他。	可決（全員賛成）
26年度国保診療施設 特別会計 300万円を減額。予算総額は9,630万円。 診療収入、医薬材の減他。	可決（全員賛成）
26年度簡易水道事業 特別会計 930万円を減額。予算総額は2億1,940万円。 現年災害復旧費査定に伴う減、他。	可決（全員賛成）
26年度公共下水道事業 特別会計 予算総額は変更なし。予算総額は8,590万円。 予算科目の変更。	可決（全員賛成）
26年度農業集落排水事業 特別会計 110万円を減額。予算総額は7,290万円。 消費税等清算見込みによる減。	可決（全員賛成）
26年度後期高齢者医療 特別会計 180万円を減額。予算総額は3,490万円。 医療保険料の減。	可決（全員賛成）

3月定例議会 請願・陳情の審査結果

付託委員会	件 名	提 出 者	審議結果
経済委員会	国土交通省告示第15号の履行に関する陳情書	一般社団法人 長野県建築士事務所協会 会長 池田 修平 一般社団法人 長野県建築士事務所協会 大北支部 支部長 吉川 馨	全員賛成により 採択
経済委員会	耐震診断・耐震改修に関する陳情書	一般社団法人 長野県建築士事務所協会 会長 池田 修平 一般社団法人 長野県建築士事務所協会 大北支部 支部長 吉川 馨	全員賛成により 採択
経済委員会	最低制限価格の設定に関する陳情書	一般社団法人 長野県建築士事務所協会 会長 池田 修平 一般社団法人 長野県建築士事務所協会 大北支部 支部長 吉川 馨	賛成多数により 一部採択
総務委員会	長野県神城断層地震復興にかかる中谷地区要望書	中谷地域づくり協議会（中谷開発委員会） 代表 内山 利博	全員賛成により 採択 意見書を提出する
総務委員会	残土処理場使用についての陳情書	黒川地区震災対策委員会 会長 千国 明男	全員賛成により 採択
経済委員会	橋梁改良、道路改良の整備促進についての要望書	土谷地区促進同盟会 代表 下原 徳明	全員賛成により 採択 意見書を提出する
総務委員会	長野県神城断層地震復興にかかる要望書	土谷地区促進同盟会 代表 下原 徳明	全員賛成により 採択 意見書を提出する

議員発議

意見書は各関係機関に送付した

件 名	採択結果
長野県神城断層地震復興にかかる意見書 ・被災住民は現在でも、不安と共に疲労困憊の状況であり、一日も早い復旧復興が望まれている。村が実施する災害対策事業に、財政面等の支援を要望。	可決（全員賛成）
安心して産み育てることのできる地域医療体制の維持・充実に関する意見書 ・大北地域で唯一産科診療を行っている大町総合病院が分娩診療中止の事態となっている。産婦人科医師の安定的確保と地域偏在を解消し、医療体制の維持・充実を要望。	可決（全員賛成）
県道奉納中土停車場線の整備促進を求める意見書 ・地域の重要な路線だが、特に犬川から曾田間は幅員が狭いため、道路改良整備促進を要望。	可決（全員賛成）

委員会活動報告

総務委員会

白馬高校を育てる懇話会

1月24日（白馬村）

県教委の基準で再編成対象となった白馬高校を存続させるための地域案を次のとおりとした。

- ・普通科と国際観光学科の計2クラス設置し、全国から生徒を募集する。
- ・外国人が多い地域の特性を活かし、英語教育に力を入れる。
- ・公営塾を設立して生徒の進学を支援する。
- ・生徒を全国募集するコーデイネーターを配置する。

白馬山麓環境施設組合定例会

2月25日（白馬村）

神城断層地震の影響により「クリーンコスモ姫川」の施設等に小規模破損が生じたため、災害復旧事業費

を見込んだ26年度補正予算案、27年度一般会計予算案が上程され、審議、議決された。



クリーンコスモ姫川

人権講座

3月16日（小谷村）

発達障害児・者及び家族の会「シーズ」代表の武山弥生さんが、「発達障害の

理解と支援」をテーマに講演。障害を抱える人の問題や、周囲のできる支援について学んだ。

定形発達とは違う脳の機能を持つていることにより周囲の理解不足により関わり方の誤りが起きやすい。生活のしづらさを抱えている当事者を孤立させない環境づくりの重要性を学ぶことができた。

社会福祉協議会評議委員会

3月23日（小谷村）

26年度一般会計補正予算案、27年度事業計画案並びに一般会計収支予算案について審議し、承認された。また理事・評議員の交代について報告された。

○緊急時の議会のあり方の検討

災害時等に対する、議会のあり方を総務委員会で協議・検討することとなった。

（委員長 小池 利治）

経済委員会

新年村内視察

1月5日（小谷村）

新年村内あいさつ回り。村内スキー場、スキー学校、姫川砂防、商工会、小谷振興公社、JA大北おたり支所等の各事業者と年末年始の観光客の入込状況等意見交換。

第3回小谷村地熱エネルギー等検討委員会

2月2日（小谷村役場）

東北大学新妻教授（委員長）のもと、議題である地熱エネルギー導入予定箇所等のそれぞれの委員との意見交換。

26年度大北農業パワーアップ研修会

2月3日（大町市）

地域資源を活かした大北地域の農業の活性化について、農業と観光の連携による6次産業化への取り組み等の講演を開催。北アルプ

ス山麓ブランドに小谷村白乗湧水工場の白馬アルプスプレミアムウォーターが新しく認定された。



6次産業化によるドレッシング製造

第4回小谷村地熱エネルギー等利用検討委員会

3月5日（小谷村）

熱源設備の概要・予定箇所の調査結果（道の駅・ケアハウス）での想定利用熱量と概算の報告等、活発な意見交換。

（委員長 横澤かつ子）

国会要請と視察

「被災者が村に住み続けられるよう」国会要請

復旧復興の加速

国の支援を

3月定例会後、緊急要望を持って国会に向いた。

雪解け後、新たに出る被害が心配され、災害が甚大であるために、村独自の努力だけでは経済的、人的不足が明白である。

一人でも多くの住民が離村することがないよう、集落の存続や公営住宅建設、宅地再建に、国の財政支援を強く要望した。

「神城断層地震からの復旧・復興の加速」大町病院の産婦人科休止に関する「地域医療体制の維持充実」「松本糸魚川連絡道路の早期建設」の3要望を、吉田・

若林参議院議員、務台衆議院議員に要請・懇談をした。

東京銀座のすずらん通りに面したビルに、昨春秋「銀座NAGANO」がオープン。

知人にばったり！

視察

視察

「銀座NAGANO」で

新幹線糸魚川駅が一番近い村

北陸新幹線が開通以来、終点の金沢駅がにぎわっている。

東京駅で「かがやき」に乗車すると、金沢には2時間40分後に到着する。

東京で長野県を体感できる。4Fにはハローワークと連携した移住交流相談スペースもある。

中間に位置する長野駅を発車し、千曲川を渡り、トンネルを抜けると飯山駅、上越妙高駅、そして糸魚川駅に到着。

“おたり”を探して店内を歩いてみると、東京在住で小谷産の青年とばったり出会った。特産品との出会い以上にうれしい偶然の再会だ。

新構内にはキハ51が納まっている。広々とした駅舎からは雪山が見える。小谷はすぐそこだ。

スタンドバーには飯山の笹寿司・地酒・ワインも充実。小谷錦のつまみに鮮度抜群の山菜が、四季折々登場する日も間近だ。

北陸や首都圏から糸魚川へ。そして大糸線に乗り換える。ここからは秘境の溪谷を満喫するゆったり旅の始まり。小谷を存分に楽しむ企画をどう作るか。ビジネスチャンスだ。



駐車場完備の糸魚川駅前広場

【参考】

- 糸魚川駅からの所要時間
- ・富山駅 27分
- ・金沢駅 50分
- ・東京駅 2時間10分

○糸魚川駅には、新幹線利用客用の無料駐車場有り。

生徒を全国募集 新たに国際観光科新設

県教育委員会は「定員に満たない学校の再編基準」に該当した白馬高校を、学科の改変の方向で検討を行うとした。現在の普通科2学級募集を普通科1学級・国際観光科（仮称）1学級とし、国際観光科は全国募集する。

白馬村・小谷村は、高校再編基準に当てはめられていた白馬高校存続に向け、地域案を要望していた。この内容が決まると、平成28年4月からのスタートとなる。

今後、両村は、経営・運営に関する負担をし、県教委との役割分担を協議していくことになる。

検討を行う理由（県教委）

- 山岳観光地づくりの重点支援地域であり、国際的素養をもった人材育成が

必要。

- 県内でも外国人宿泊者数が最も多く、学習環境に恵まれている。

- 世界的なスキー選手を多数生み出し、知名度が高いため、全国からの志願

者が見込まれる。

- 両村から教育を充実させるための支援策が提案されており、県との連携で地方創生のモデルとして新しい学校運営が期待できる。地域の活性化や震災復興にもつながる。
- 地域高校としての従来の役割は、普通科を継続することにより確保できる。



希望も大きく——27年度新入生

両村の支援策 白馬高校の経営・運営に 参加する原案

- 全国募集の体制づくり

- 実用に重点を置いた語学教育・観光教育等への支援
- 機器購入等への補助、情報通信技術等の設備
- 授業におけるマイクロバス等の補助
- クラブ活動への支援、コーチや遠征費
- 進学力向上の公営塾設立。大学進学希望者に放課後補修
- 山岳分野の学習に人材・組織等で支援
- 全国募集に対応した寮の整備



おたりっこの白馬高生、国際弁論大会でみごと日本代表に

今後さらに検討を進め、平成27年6月教育委員会定例会までに、県立高等学校全体の設置と合わせて審議することとなる。

村政を問う

3月定例会一般質問

【一般質問は、定例議会において質問通告書を提出し、執行機関に疑問点や所信を問います。】

〈質問項目〉（質問順）

- | | |
|------------|---|
| 1、宮澤 正廣 議員 | ①地域の共存共栄と共に田舎のよさを……………（10ページ）
②村の農業振興対策について |
| 2、高橋 正宏 議員 | ①これからの農業振興政策について……………（11ページ）
②定住促進と共に交流人口の増加を |
| 3、曾根原恵子 議員 | ①持ち家再建の重要性と居住確保のための支援策……………（12ページ）
②子育て支援は地域再生の重要課題
③くらしと健康を守る国民健康保険制度に
④「新交付金」を生活支援と地域活性化の財源に |
| 4、太田 武彦 議員 | ①地震災害に対する復旧復興計画について……………（13ページ） |
| 5、藤原 賢司 議員 | ①特産推進室への期待……………（14ページ）
②人口減少と技術者不足について |
| 6、小池 利治 議員 | ①ふるさと納税について……………（15ページ）
②マイマイが発生から3年目 |

【一般質問のページは、質問議員が各自で作成をしています。】

「検討する」の回答はどうなったか？

【質問に「検討する」とした回答が1年後に再回答されます。】

〈質 問〉

- 人口減少に伴う「連絡員」の名称変更は。
- 集荷システムを含む直売所の充実は。
- 農産物に有機野菜等のブランド化は。
- 森林セラピーに、森林づくり条例の制定は。
- 森林セラピーのアピールで企業等の誘客は。
- 外国語との触れ合いの機会充実は。
- 共助の心で、安心して暮らせる対策は。
- 都市住民との交流、ネットワーク作りは。
- 住宅リフォーム事業が3年経過した、補助金額等の見直しは。

〈再 回 答〉

- ◆連絡員の役割はそれぞれの地区毎で理解。今後の様子を見る。
- ◆産直システムは導入、引き続き検討し、来年度に報告する。
- ◆商工会で創作のロゴマーク、パッケージデザインを利用。
- ◆引き続き検討し、再度報告する。
- ◆企業のメンタルヘルス対策として検討。ツアーの企画中。
- ◆可能な範囲で英語の時間数を増やし、交流事業で機会を増やしたい。
- ◆「生活支援員派遣事業」の活用を推進し広報する。
- ◆交流を企画・運営する「おたりのわ」を立ち上げる。27年度から本格稼働を目指したい。
- ◆27年度も継続する。地震の住宅修繕補助金のため、27年度は現行のままとする。

移住受け入れ策と現在の 空き家の状況について



宮澤 正廣 議員

移住者の受け入れについては。

問 村長 「職場住まい受け入れ環境」等の

総合的な施策の展開が必要と考えている。「職場」につ

いては特産推進室を中心に施策を展開しているが、村独自の雇用者を増やす施策には限界があることから大北管内の市町村と共に連携し、今後検討していく。

「住まい」については、平成18年と平成23年に空き家調査をしており、平成23年の調査結果では約80件余りの利活用の見込みがある空き家があったが、震災に

より直近の空き家情報が把握できていないので、平成27年度に再度調査をしたいと考えている。

「受け入れ環境」の整備が必要。移住を受け入れる集落の方々は、受け入れ態勢を整えていただき、村としてPRしていきたい。今後村民の皆様には受け入れに関するアンケート調査にも協力いただきたい。



待たれる田植え

村の農業振興対策について

問 高齢化が進み、農業の担い手は、どのよう

に考えているか。

答 村長 村では、地形

的条件から担い手が育ちがたいところもあり、平成26年度は農業生産法人1社と個人1名が認定農業者となつて実施しているが、新たな認定農業者の出現は難しい状況である。

受託事業を担う中で、認定農業者としての経営の独立等についても支援、指導していければと考えている。

国の支援として本年度より農政改革の一端として、「日本型直接支払い」がスタートし、この具体的な支援としては以前からの継続事業である「中山間地域直接支払い」と、新たに創設された「多面的機能支払い」が挙げられる。

村でも説明会等をしているが、5年間の協定が必要なことや、事務処理等の煩

雑さから手を挙げる集落が少なく、継続地区を含め11集落にとどまっている。

村では自家消費ではない出荷、販売に繋がる畑作物についても、何らかの支援を検討し、農地や集落の維持につなげたい。

また、中山間地の農地を



再利用された古民家

維持するために、農作業を通じて行う都市部住民との交流は、農地や集落維持の一助になっていて、子ども

これからの農業 振興政策は



高橋 正宏 議員

物と位置付け、生産体制を構築。長野県で開発した新品種の導入等も検討し、更なる振興を図りたい。

農産物の収穫体験等も、需要は高いと理解している。

課題は多いが、農山村体験等の学習旅行など、誘客拡大の可能性が高い分野であり、意欲のある農業者や集落は、観光連盟等と旅行商品化の検討も可能。相談いただきたい。

問

食物への安心・安全性に対する考え方の変化、観光・体験としての農業の可能性の増、農業に興味を持つ若者の増加など、旧来のイメージでなく、やり甲斐のある、これからの農業振興政策は。

答

村長 小谷村のような山間地域では、国の農業政策にとらわれず、農業体験等、農地への誘客を図る地域政策や、特別な特徴のある農産物の生産が必要。

雪中野菜やウド等は、需要が高く、今後の農業振興を図るうえで期待できる。補助制度の構築を検討中。

また、ソバを村の振興作



雪中キャベツ掘り体験

雪室利用の検討を

問

大規模な雪室でなく、梅雨の頃まで利用可能な雪室なら、比較的小規模で、安易に設置でき、宣伝効果もあると思うが検討は。

答

村長 雪室を活用することで付加価値の高い農産物をつくり、小谷ブランドにつなげられるか、コスト的に有利か、などの検討が必要。雪室を含め、これからの小谷の農業政策を検討していきたい。

定住促進と共に交流人口の増加を

問

交流人口の増加が定住につながるが、観光面からも、グリーンシーズンの長期滞在は重要と思うが推進を図る考え・方策は。

答

村長 交流人口の増加により、定住人口の増加は可能と考える。中長期の一定期間、自ら生活体験をし、地域や人を



域学連携による稲刈り

域学連携の活用を

問

現在の「域学連携」を拡大・発展させ、イベントとして「私の見たおたり村」などのテーマで作品の公募を行い、賞品を出したり、文化祭やCATVでの公表等を考えられな

答

村長 他での好例もある。「域学連携」を継続するには、コーディネートする組織の必要性があると考え。

これからの「域学連携」をどのように進めるのか、取り組み事例を勉強しながら、村に合った取り組みを考えたい。

問

震災対応が優先だが、公営住宅を利用できないか。

答

副村長 公営住宅は震災対応で考えているが、建設位置等地元の要望や、将来的な利用も踏まえ、検討したい。

【参考】『域学連携』とは、大学生と大学教員が、地域の住民と共に、地域の課題解決や地域づくりに取り組み、地域の活性化や人材育成など、さまざまな活動を行える仕組み。早々成果が出るものではなく、継続することが最も重要。

持ち家の再建に

多様な支援を



曾根原恵子 議員

れている。早期再建された方と不公平な対応とならないよう努めたい。

問 災害公営住宅は将来的に管理上のリスクを抱えないように多機能を考慮した建設を。

答 村長 具体的な規模や仕様・建設場所・棟数は、住民要望を聞き決定する。概算で11棟分、3億2千8百万円を計上した。管理上のリスクを考慮した多用途住宅の提案は今後の参考にしたい。

問 がけ・擁壁の崩壊が進行している。安全対策は所有者とされているが、経費がかさむため防災工事ができない。住民負担をどこまで求めるのか。

問 現行の支援制度では選択肢が限られ、持ち家の再建は困難だ。多様な復興手法を提示しながら被災者の希望に添う居住の確保を。

答 村長 希望に添った再建方法を実現できるように、常時相談員を置き、建て替え・補修・空き家・公営住宅・融資等、情報提供をしている。関係機関と連携して今後取り組む。賃貸住宅への支援は、居住地が決まるまで家賃補助を。

答 村長 借上制度の期限は原則2年間とさせていただきます。

あてはまらない、個人にかかる工事の場合は村の補助制度を利用していただきたい。(工事費の半額、限度額30万円)

多子世帯・妊婦支援を

問 第3子以降で3歳以上の保育料の無料化を。

答 村長 27年試算で、13人が見込まれ、保育料の2割が減収となるため、27年度以降の検討課題としたい。

問 3歳未満児の保育料の軽減を。

答 村長 第3子無料化を含め、近隣市町村の動向意見を聞きながら研究・検討したい。

問 妊婦の歯科検診を無料に。

答 村長 歯科衛生士による口腔ケア指導を行っている。歯科医師の意見をお聞きし、必要があれば無料化支援を行いたい。

国保運営の「都道府県単位化」はメリットがない

問 27年度、村は保険税率の改定を行い、1人当たり1万1千円の引き下げを決めた。県の運営になった場合、税率の決定や事業の主体性が失われる。国保は「払える保険料で、安心して使える医療」制度。顔の見える運営は村職員だからこそできる実務だ。

答 村長 国民健康保険法改正が国会に上程されている。県の運営に移行しても、現状と大きく変わらなないと考える。今後の情報を注視し、被保険者に戸惑いを与えることなく新制度移行をする。

「新交付金」は生活支援に

問 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が決定した。村民生活と地域経済に直接効果を発揮できる原則ソフト事業だ。どのように活用するか。

答 総務課長 *注 子育て応援券発行事業

・妊婦通院応援事業・Wi-Fiスポットの拡大・英会話塾・航空写真撮影事業が決定している。小谷村総合戦略策定に関する経費も含まれている。

問 「総合戦略・5カ年計画づくり」を具体化する際、村民要求・意見をどのように反映するのか。

答 村長 意見募集をし、外部有識者を含む検討委員会を開催する。

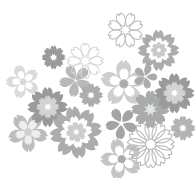
*注

子育て応援券発行事業

0～15歳対象者全員に、村内使用の商品券を配布する。千円券*28枚。

妊婦通院応援事業

遠方通院に係る負担の軽減で妊婦1人当たり3万円。



地震災害に対する 復旧復興計画について



太田 武彦 議員

問 アンケート調査実施
相談窓口を設けるな
どして被災された方々の意
見等を聴取しているが、そ
の結果どのような要望等が
あり、そのことをどのよう
に、27年度予算案に反映さ
せたか。

答 村長 一部損壊以上
の被災世帯対象にア
ンケート調査を実施し、
3月2日現在、175世
帯(77・1%)から回答を
いただいた。とりわけ被害
が大きかった半壊以上の世
帯からの回答は、1世帯を
除く103世帯から回答
いただいた。「今後も小谷

村に居住しますか」の問い
に対し、「はい」の回答が
132世帯であり、「まだ
わからない」とする回答も
34世帯あった。住宅の復興
方法(複数回答あり)につ
いては、「自宅を直す」
が119世帯、「新築」
が10世帯、「購入(空き
家等)」10世帯、その他
が38世帯であった。
また、「2LDKクラ
スの震災復興住宅を建設
した場合、入居を希望す
るか」の問いでは、「は
い」が15世帯(土谷地域
が4世帯、中谷地域が6
世帯、中土地域以外5世
帯)、「いいえ」が88世帯、
「まだわからない」が48
世帯であった。
被災者相談では、震災後
の降雪により、補修も不十
分で、壊れたままの家屋へ

の不安、今後の補修につい
ての悩み等が多く確認され
た。なお、2月、4日間に
わたり建物調査を行った。
まだまだ被災者の意向を
十分に把握できてはいない
が、当初予算は、事情を踏
まえ、早急に必要な地震災
害からの復旧復興施策、お
よび小谷村のさまざまな課
題解決のための予算である。



雪解け時期が不安

問

震災復興住宅はどの
ようなものを計画し
ているか、また、家賃はい
くらくらいか。また、地域

コミュニティへの配慮はど
うか。

答

村長 建設場所、仕
様、戸数についてま
だ具体的に決めてはいない
が、今年の降雪期までに入
居していただけるように早
急に詰めていく。さまざま
な入居希望があることも
に、地域コミュニティに配
慮した仕様とすると、数タ
イプの住宅建築が必要で
はないかと考えている。ま
た、バリアフリーのものと
したいと思う。家賃は、い
ま、村が所有する村営住
宅は、月額4,500円、
39,000円までさまざ
まである。小谷村に住みた
いと思う人が、生活が困難
とならないよう収入に配慮
した家賃設定が必要であ
り、減免規定を設ける措置
も必要と考えている。

問

宅地等の安全確保の
ための施策は。
村長 宅地内のひび
割れ、石積みの変形
等に加えて大雪ということ

問

新築を希望する方へ
の支援策はないか。
新築への意欲に対して何か
考えることが必要と思える
がどうか。

答

村長 生活再建支援
法での支援金や加算
金、村からの見舞金や県及
び村からの義援金等を生活
再建に役立ててほしいと思
う。

また災害復興住宅融資制
度や借入利子の補助制度も
活用することができる。被
災住宅の解体や、がれき処
理、相談業務を充実してい
く。なお、再度検討する。

特産推進室への期待



藤原 賢司 議員

問 特産品開発の現状と見通し及び課題は。

答 村長 小規模だが、特産品開発が事業化

され、原材料の安定供給・生産体制の確立・販路開拓が重要になる。村として原材料の安定供給に向けた栽培振興を更にすめ、村内外への販路拡大に向けた調整役・コーディネート等の人材育成を、新年度取り組む。

問 インバウンドシェアとして、国内だけでなく海外でも通用する商品の開発が必要と思うが。

答 村長 必要であると考えている。それらを視野に入れ検討していきたい。

問 特産品として期待できる雪中かんらんなど今後の取り組みは。

答 村長 雪中かんらんは特産として知名度が高まり、大変好評を得ている。

今後、冬季の貴重な特産品として、雪中かんらんをはじめ雪中野菜の栽培振興に更に力を入れていきたい。



銀座NAGANOで特産品販売

問 銀座NAGANOの活用についての考えは。

答 村長 施設として知名度が上がりつつあ

るので来年度も引き続きイベントを実施する予定だ。

大北5市町村のイベントとは別に、小谷村に縁のある方に来ていただくため、小谷村独自に『同村会』を開催できればと考えている。

人口減少と技術者不足について

問 歯止めのかからない小谷村の人口減少の実態と今後の対応は。

答 村長 現在内閣府が地方創生を目指す制度設計を進めていることから、小谷村住民の皆さんに人口減少問題に対して関心を深めていただくために、広報誌やCATVの番組で人口減少対策の特集を組んできた。

それらを踏まえ平成27年度中に向こう10年間の「小谷村総合戦略」を策定し、小谷村第5次総合計画後期計画と合わせて、人口減少対策を含む各種施策を展開していく。

問 集落支援員・地域おこし協力隊員の活動内容と、それらに対する地域活性化に向けての成果は。

答 村長 北小谷北部地域づくり応援団は、大網・姫川温泉地区が長野県

の「集落「再熱」実施モデル地区」に選定され、「地区のありたい姿」の話し合いをすすめてきたが、その調整役を担ってきた。

中谷地域づくり応援団は、中谷地域づくり協議会の事務局の取り組みとともに、震災時には住民と関係機関をつなぐ避難所運営の重要な役割を担い、他の応援団も同様に集落支援活動と併せ、地域力の維持に寄与している。

協力隊員の活動は一例として「ぼろ織りの新たな商品づくり」「小谷の特産である山菜ときのこの里づくり」「伝統文化・自然を活かした新たなツアーの企画・開催」など地域資源の掘り起こしや価値を見いだすことに取

り組んでいる。

3年間の任期終了後、今まで6名の隊員が退任し、うち4名が小谷村で定住していることは、国の政策である地域活性化に向けた大きな成果となっている。

問 小谷村の土木・建築など技術者の高齢化や技術者不足は今後さらに深刻な問題となることから、後継者、技術者の育成に

対応策を今から取り組む必要があるのではないかと。

答 村長 村内の土木建築業の関係者に聞いたところ、技術者を確保できても、住む家や仕事量の確保が難しいとの意見ではある。道路補修や除雪、建物補修などの維持・管理には、土木業・建築業が不可欠であるが、技術者不足や高齢化は全国的な問題であるので、国土交通省など担当省庁が対策を取ることを望み、村としては技術者の育成などの対応策は今のところ考えてはいない。

ふるさと納税について



小池 利治 議員

問

ふるさと納税が平成20年度から始まって納税を受けた自治体送る返礼品が人気を呼んで、各自治体側は知名度を上げるチャンスと捉え、特典の充実に力を入れている。

魅力発信の手段として、最大限活用し、観光客や移住者の拡大につなげたいと考えるが見解を伺う。

答

村長 当村では寄付金の使途を「小谷村の将来を作る5つのテーマ」として設定し、寄付金を使用させていただいている。現在、寄付いただいた金額の1割程度を目安に、一般財源で特典の品物を発送し、寄付金は寄付者が希望

する使途に全額使用する制度を設計している。

他の自治体では、寄付金を全額特典に充当し、産業振興や農家の所得拡大につなげる方策をとっている自治体もある。

観光客や移住者の拡大、施設利用券や宿泊券など地場産業の振興につなげる特典についても、現在の「小谷村ふるさと納税制度」の制度設計の見直しとともに、今後検討していきたいと思う。

問

発展につなげるため今まで寄付された基金使用は。

答

村長 使用状況は、平成24年度に170万円を特産推進室設置事業に充当し、自然資源の活用に関する事業や自然環境を活かした観光振興事業に使用させてもらった。

平成26年度からは、これ

までのリフト券などの特典に加え、ぼろ織りや野豚力レーなどの特産品を用意し、特典の充実を図っていった。

また平成27年度からはふるさと納税のクレジット決済の導入を予定している。

「マイマイガ」

発生 3年目

問

「マイマイガ」の発生は10年ほどの周期で2年〜3年とされ、特に昨年は大発生であり、3年目の今年も地区によっては卵塊が見受けられ、早めの駆除体制が求められる。対応についての考えは。

答

村長 昨年の夏に生みつけられた卵塊から多くの幼虫が発生することが見込まれるので、人家の周辺などでは幼虫が広範囲に拡散しないうちに早期対策を施す必要がある。しかしながら、農薬の取り扱いについては、農薬取締法により規制されており、農

作物・果樹ごとに使える農薬が決まっていると同時に、建物等へ使用することはできない。このため居住地周辺では、早期における卵塊除去や家庭用殺虫剤等で地道に駆除をお願いするしかないのが実情である。今春も広報に努めていきたい。

マイマイガ対策における村の補助制度は、地域や集落が生活環境の向上のため

に行う害虫駆除経費に対しては「むらづくり補助金」の対象になる。

また、これに準じた事業であれば、1台だが村で管理している動力噴霧器の貸し出しによる高圧洗浄等を行うことは可能と考えるので相談してほしい。

また、集落等施設整備事業補助金では、公衆街路灯のLED化に対する経費も

対象となり、平成26年度にも多くの地区から活用いただいた。

マイマイガはもちろん、その他の昆虫も集まり難くなるうえ、電気料も節減できるので、まだLED化していない地区等では、ぜひ当制度をご活用いただきたい。



マイマイガ卵塊 早めの駆除を

わたしのひまわり



地域に生きる

清水山 矢口富士郎

永続性は望めない。

今、小谷が誇れるものに雪中キャベツと山菜がある。特に気になるのは、山菜の王様と謳われるウトブキになぜもつと高い値段をつけられないのか。雪解け時期の冷たい川を右に左に遡行しながら奥山へ入り、穫った山菜を背負って水量の増した川を渡って車まで背負い着けるのである。

地域存続の危機が叫ばれて久しいが、そのキーポイントは「住民がいかに成熟した判断ができるか」にかかっている。しかし、それを民意だの総意だのに頼っている、うちがあかないことは歴史が教えている。それより見識と正義、清濁併せ呑む度量をもった数人の総合的判断力が望まれる。妻籠、馬籠、小布施をみても単に藤村、北斎に頼るのみならず、今を生きる人々の知性もたらす地域特有の品格を覚えるのだ。人間として生きる以上、品格と尊厳を軽んじて地域の

るから心配は無用。地方再生の補助金を使い、都会の一流シェフに試食させ、一流のホテル、料亭に使わせる道を模索すべきである。

ふるさととなった大網

大網 北村 綾香



菜、季節を感じる野山のもの、手のかかったお料理が並ぶお茶の時間。農作業は少し手伝っただけでとても喜んでくれて、ひよっこだった私には、すべてがとても温かく助けられました。しばらく大網を離れていた時も、大網は私にとっていつでも帰れる場所になっておりました。

3年前から永住、前よりもつと大網が好きになりました。

結婚式を大網で挙げていただきO B Jの仲間との関係も深くなつて、跡継ぎ世代の人達、訪れるたくさんの人と出会うことができました。大網で生まれた1歳半になる「おとあ」は大網の大きな家族の中ですくすく育っています。たくさんの贈りものを受けとった私は、同じようにたくさんさんの贈りものを届けられるようになりたい。

出会った方々に感謝をこめて。

編集後記

昨年11月22日の神城断層地震により、被災された皆様には、この冬の大雪も重なり、その心労のほどは計り知れないものがあります。また、融雪により災害が拡大するのではないかと不安もよぎります。3月議会では、10億円余の災害復旧復興予算を含め一般会計と特別会計の総計は56億400万円と大型の来年度予算は、一刻も早い復旧復興への願いをこめ議決しました。

そのほか特徴的なものとしては、白馬高校存続支援のための予算、国際化の進展に向けての外国語教育への予算(26年度補正予算)等々であります。来年度は、いよいよ本格的な復旧復興の年です。元気な小谷村を築き上げるため総力を挙げ頑張りますよう。

(太田 武彦 記)